

厚木市耐震改修促進計画

令和4年9月改定

厚木市

目 次

第1章 計画の目的等

- 1 計画策定の背景等 1
- 2 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正等 3
- 3 計画の位置付け・目的 4
- 4 計画期間 4
- 5 市及び市民（所有者・管理者）の取組 5

第2章 厚木市において想定される地震の規模及び被害の状況

- 1 想定される地震 6
- 2 被害想定 7

第3章 建築物の耐震化の現状と目標

- 1 対象建築物 8
- 2 建築物の耐震化の目標 10
- 3 住宅の耐震化の現状と目標 11
- 4 多数の者が利用する建築物の耐震化の現状と目標 14
- 5 公共建築物（市有）の耐震化 15
- 6 地震時に通行を確保すべき道路に関する事項 16
- 7 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物の耐震化 20

第4章 建築物の耐震化を促進するための施策

- 1 耐震化の促進に関する基本的な考え方 21
- 2 耐震化を促進するための施策 21
- 3 推進体制 27

第5章 耐震改修等を促進するための指導や命令等

- 1 耐震改修促進法による指導及び助言の実施 28
- 2 耐震診断の実施が義務付けられた建築物への対応 28
- 3 耐震診断の結果の公表 28
- 4 施策のフォローアップについて 28

第1章 計画の目的等

1 計画策定の背景等

平成7年1月の阪神・淡路大震災では、地震による直接的な死者数は5,502人であり、このうち約9割の4,831人が住宅等の倒壊によるものでした。

当時の建築震災調査委員会の報告では、昭和56年6月の建築基準法改正以降の強化された新耐震基準*による建築物は倒壊に至るような大きな被害は少なかったという結果となっており、この傾向は、平成16年の新潟県中越地震においても顕著でした。

その後も、平成19年7月の新潟県中越沖地震、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震、平成30年6月の大阪府北部地震等の大地震が頻発しており、我が国において、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広がっています。

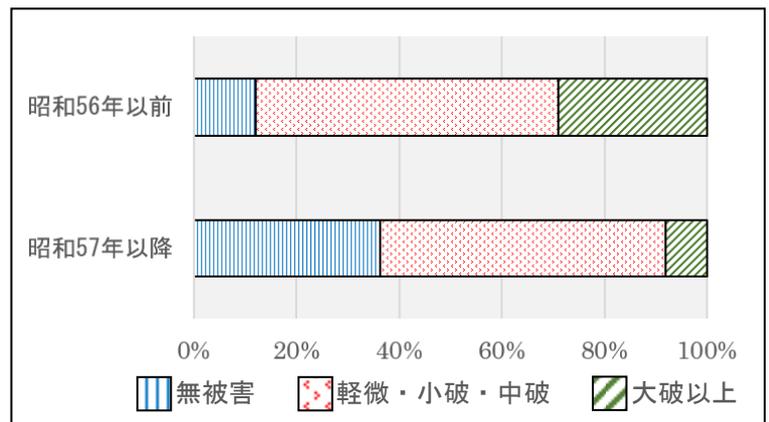
阪神・淡路大震災の被害等の状況

(7) 死因別死者数

	死者数
家屋、家具類等の倒壊による 圧迫死と思われるもの	4,831 (88%)
焼死体(火傷死体)及びその疑 いのあるもの	550 (10%)
その他	121 (2%)
合 計	5,502 (100%)

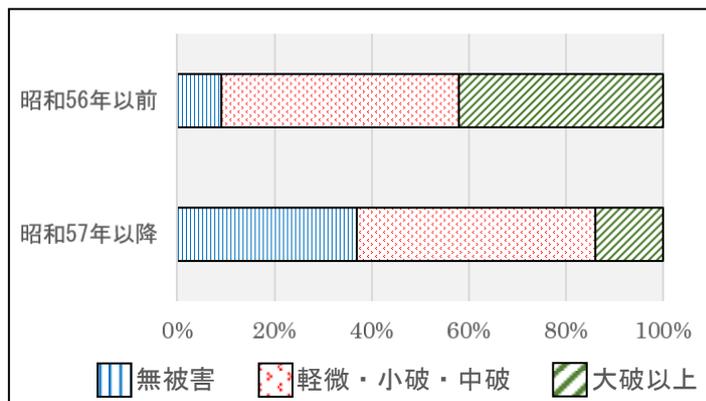
平成7年度版「警察白書」より

(4) 建築物被害 (新耐震基準導入前後比較)



阪神・淡路大震災建築震災調査委員会報告書(平成7年)より

熊本地震の建築物被害の状況(新耐震基準導入前後比較)



熊本地震建築物被害調査報告書(平成28年)より

このようなことから、大規模地震による被害を減少させるためには、特に、新耐震基準導入以前の建築物について耐震性の向上を図ることが重要な課題となっています。

※ **新耐震基準とは**・・・宮城県沖地震（昭和 53 年M 7.4）等の経験から、昭和 56 年 6 月に建築基準法の耐震基準が大幅に見直されて改正施行されました。この基準を「新耐震基準」と呼んでいます。新耐震基準では、設計の目標として、中地震(震度 5 強程度)に対してはほとんど損傷なく建物の機能を保持し、大地震（関東大震災程度）に対しては建築物の構造上の主要な部分にひび割れ等の損傷が生じて、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないこととしています。

2 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正等

平成7年10月に公布された建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）は平成18年に改正され、都道府県は国の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）に基づいて耐震改修促進計画（耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画）を定めることとされ、また、市町村は基本方針及び都道府県耐震改修促進計画を踏まえて耐震改修促進計画の策定に努めることとされました。

平成25年5月の法改正では、市町村においても都道府県耐震改修促進計画を踏まえて耐震改修促進計画を定めるよう努めることとされ、建築物の耐震改修を促進する取組みが強化されました。具体的には、不特定多数又は避難弱者が利用する大規模建築物（要緊急安全確認大規模建築物）について、平成27年12月までに耐震診断の実施と所管行政庁への結果報告を行うことを義務付けました。また、広域防災拠点となる建築物や避難路沿道の建築物について、都道府県や市町村が耐震診断の義務付けを行うことができるようになりました。併せて、耐震性に係る表示制度の創設や、認定された耐震改修について容積率・建ぺい率の特例などの促進策が設けられました。

平成31年1月には、法令が改正され、避難路沿道に接する一定の高さ・長さを超えるブロック塀等について、耐震診断の実施及び診断結果の報告を義務付けることで、ブロック塀等の耐震改修を促進する取組みが強化されました。

【要緊急安全確認大規模建築物】の規模要件

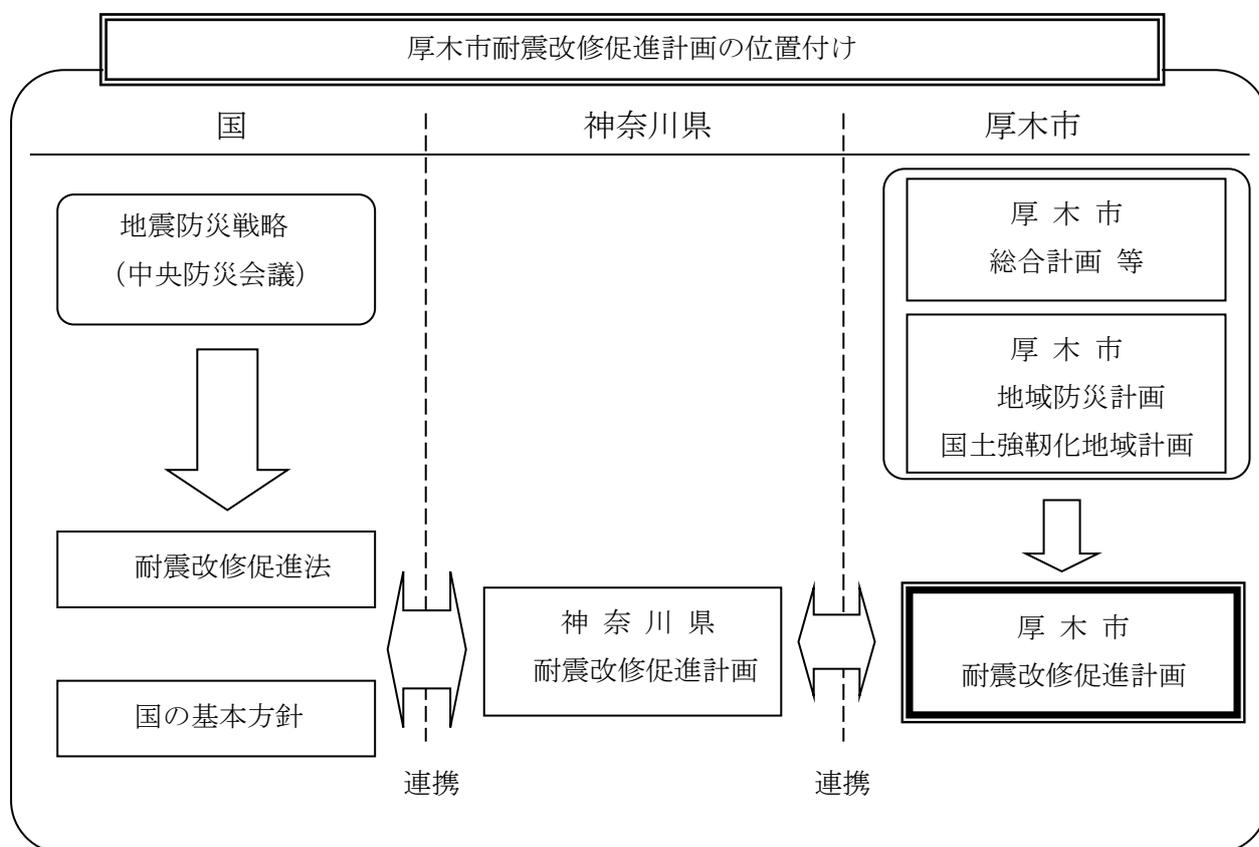
※耐震診断が義務付けられることとなった「病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物」、「学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物」等のうち大規模なもの

用途	対象建築物の規模
小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	階数2以上かつ3,000㎡以上
体育館（一般公共の用に供されるもの）	階数1以上かつ5,000㎡以上
ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設	階数3以上かつ5,000㎡以上
病院、診療所	
劇場、観覧場、映画館、演芸場	
集会場、公会堂	
展示場	
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	
ホテル、旅館	
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの	階数2以上かつ5000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	階数2以上かつ1,500㎡以上
幼稚園、保育所	
博物館、美術館、図書館	階数3以上かつ5,000㎡以上
遊技場	
公衆浴場	
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの	
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設	
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	
一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	

3 計画の位置付け・目的

厚木市耐震改修促進計画（以下「促進計画」という。）は、法に基づく計画として、基本方針や神奈川県耐震改修促進計画（以下「県促進計画」という。）を踏まえて、本市における他の計画（厚木市総合計画、厚木市地域防災計画等）との整合を図り平成 21 年 3 月に策定し、平成 27 年 3 月には、法改正を受け、計画期間や耐震化の目標、耐震化を促進するための施策等の改定を行い、平成 28 年 3 月には、耐震診断を義務化する道路を指定する改定を行いました。その後令和 3 年 3 月及び令和 4 年 3 月には、計画期間延長の改定を行い、今回、基本方針、県促進計画を踏まえて促進計画を改定し、建築物の耐震改修の促進に向けて耐震化の目標と施策等を定めるものです。

さらに、SDGs（持続可能な開発目標）の 17 の目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」を踏まえながら、促進計画を推進します。



4 計画期間

促進計画の計画期間は、県促進計画を踏まえ、令和 4 年度から令和 12 年度までの 9 年間とします。

また、各種施策により耐震化を進めるとともに、耐震化率の進捗管理及び定期的な施策の検証を実施し、必要に応じて促進計画の目標及び計画内容の見直しを行っていきます。

5 市及び市民（所有者・管理者）の取組

本市では、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度から木造住宅の耐震診断事業や小中学校の耐震化等に積極的に取り組んでまいりました。

本市は、新耐震基準導入以前の耐震性の低い建築物を主な対象とし、その所有者、管理者等に対し耐震診断及び耐震改修の促進について普及及び啓発を図り、必要に応じて耐震診断、耐震改修補助、情報提供その他の措置を講ずるよう努めていきます。

建築物の所有者又は管理者である市民においては、自己の責任において建築物の地震に対する安全性を確保するための努力をする必要があります。

しかしながら、公共による助成が必要とされている場合又は建物倒壊による二次被害の拡大防止（地震発生後の応急及び復旧対策の機能維持）等の公共的な観点から特に必要性が高く大きな効果が見込まれる場合には、国、県及び本市が協力しながら、本市の施策として優先的にそれらの建築物の耐震化が図られるよう支援を行うものとします。

第2章 厚木市において想定される地震の規模及び被害の状況

1 想定される地震

神奈川県は、太平洋プレート、フィリピン海プレート及び北米プレートが集中する地域に位置するため、地震が起こりやすい地域です。「神奈川県地震被害想定調査報告書（平成27年3月）」では、都心南部直下地震、三浦半島断層群の地震、神奈川県西部地震、東海地震、南海トラフ巨大地震、大正型関東地震を想定しており、参考地震として元禄型関東地震、相模トラフ沿いの最大クラスの地震、慶長型地震、明応型地震、元禄型関東地震と国府津-松田断層帯の連動地震を想定しています。本市ではそのうち、都心南部直下地震、東海地震、南海トラフ巨大地震、大正型関東地震について、影響が大きいものとして想定しています。

想定される地震の一覧

想定地震名	モーメント マグニチュード	県内で想定される 最大震度	発生確率	
都心南部 直下地震	7.3	横浜市・川崎市を中心に震度 6強	(南関東地域のM7クラスの地震が30年間で70%)	
三浦半島 断層群の地震	7.0	横須賀三浦地域で震度6強	30年以内6～11%	
神奈川県 西部地震	6.7	県西地域で震度6強	(過去400年の間に同クラスの地震が5回発生)	
東海地震	8.0	県西地域で震度6弱	(駿河トラフの地震は30年以内70%程度)	
南海トラフ 巨大地震	9.0	県西地域で震度6弱	(南海トラフの地震は30年以内70%程度)	
大正型 関東地震	8.2	湘南地域・県西地域を中心に 震度7	30年以内 ほぼ0%～5% (200年から400年の発生間隔)	
参考地震	元禄型 関東地震	8.5	湘南地域・県西地域を中心に 震度7	30年以内 ほぼ0% (2000年から3000年の発生間隔)
	相模トラフ 沿いの最大 クラスの地震	8.7	全県で震度7	30年以内 ほぼ0% (2000年から3000年あるいはそれ以上の発生間隔)
	慶長型地震	8.5	想定していない (津波による被害のみ想定)	評価していない
	明応型地震	8.4	想定していない (津波による被害のみ想定)	評価していない
	元禄型関東地震と 国府津-松田断層 帯の連動地震	8.3	想定していない (津波による被害のみ想定)	評価していない

神奈川県地震被害想定調査報告書（平成27年3月）、厚木市地域防災計画（平成31年3月）より

2 被害想定

(1) 県では、平成 19・20 年度に地震被害想定調査を行い、建物被害、人的被害、ライフライン被害等を調査しています。また、同調査については近年の地震災害を受け平成 25・26 年度に見直しが行われました。

【建物被害想定結果（県）】

地震	揺れ・液状化						急傾斜地崩壊	
	全壊棟数			半壊棟数			全壊棟数	半壊棟数
	木造	非木造	合計	木造	非木造	合計		
都心南部直下地震	44,220	21,610	65,820	180,920	44,550	225,470	810	1,890
三浦半島断層群の地震	16,440	6,210	22,650	73,480	14,980	88,460	680	1,600
神奈川県西部地震	3,720	1,050	4,780	16,000	2,280	18,270	40	80
東海地震	290	150	440	1,960	690	2,650	10	30
南海トラフ巨大地震	420	210	640	4,240	1,130	5,370	10	30
大正型関東地震	327,960	99,890	427,850	351,730	81,350	433,080	1,280	2,990
元禄型関東地震（参考）	327,980	99,890	427,860	351,720	81,350	433,080	1,280	2,990
相模トラフ沿いの最大クラスの地震（西側モデル）（参考）	464,710	145,810	610,520	357,990	86,830	444,810	1,350	3,130

神奈川県地震被害想定調査報告書（平成 27 年 3 月）より

※ 各欄の数値は 1 の位を四捨五入している。そのため、合計が合わない場合がある。

(2) 本市においては、県の被害想定調査で想定した地震のうち、本市に影響の大きいものとして次のものを想定しています。

【厚木市被害想定結果一覧（抜粋）】

想定地震		都心南部直下地震	東海地震	南海トラフ巨大地震	大正型関東地震
モーメントマグニチュード		7.3	8.0	9.0	8.2
人的被害 ※1	死傷者数（人）	110	0	*	640
	負傷者数	2,840	50	110	7,990
	うち重症者数（人）	110	*	*	510
建物被害 ※2	全壊棟数（棟）	2,370	10	10	13,600
	半壊棟数（棟）	9,180	80	120	14,340
火災被害	出火件数（件）	10	0	0	50
	焼失棟数（棟）	910	0	0	2,390

厚木市地域防災計画（平成 31 年 3 月）より

※ わずか（計算上 0.5 以上 1.0 未満） 0：計算上 0.5 未満は 0 とした。

※ 各欄の数値は 1 の位を四捨五入している。

※1 おおむね被害が最大となる冬 18 時を想定した結果を示す。このほか冬 5 時、夏 12 時についても想定している。

※2 建物被害：「重複を考慮」

第3章 建築物の耐震化の現状と目標

1 対象建築物

促進計画における耐震化の促進を図る対象となる建築物は、次に掲げるもののうち、新耐震基準に適合しない建築物とします。

(1) 「住宅」

種 類		備 考
戸建て住宅	木 造	兼用・併用住宅を含む。
	非木造	木造以外の構造で造られたもので上記を含む。
共同住宅	木 造	賃貸共同住宅、寄宿舍、下宿及び長屋を含む。
	非木造	木造以外の構造で造られたもので上記を含む。

(2) 「特定建築物」

種 類	備 考
多数の者が利用する建築物	学校、病院、社会福祉施設、店舗等、多数の者が利用する一定規模以上（3階以上かつ1,000㎡以上等）の建築物などが対象となります。 このうち、より大規模なものが法で耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物です。
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	法令で定める数量以上の火薬類等の危険物を貯蔵し、処理する建築物が対象となります。
通行障害建築物	災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等、地域の防災上の観点から重要な道路にある建築物が対象となります。 このうち、県又は市町村が計画で指定した緊急輸送道路沿道の建築物のうち、一定の高さ以上のものが法で耐震診断が義務付けられた要安全確認計画記載建築物です。

(3) 「公共建築物」

本市が所有する建築物をいいます。

なお、国や県等が所有する建築物は、それぞれの耐震改修促進計画等で目標及び方針があるため、促進計画においては「公共建築物」の対象とはしません。

(4)「耐震化率」

「耐震化率」とは下記の定義により算定します。

$$\text{耐震化率（\%）} = \frac{\text{耐震性のある建築物数}^{\ast}}{\text{建築物総数}}$$

※ 耐震性のある建物：1981（昭和 56 年）の建築基準法改正以降に建てられた建築物及びそれ以前に建てられた建物で同法改正以降の耐震性能を満たしているもの

2 建築物の耐震化の目標

平成 17 年の東海、東南海・南海地震に対する地震防災戦略（中央防災会議決定）や平成 18 年に国が策定した「基本方針」においては、平成 27 年度までに住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を 90%にすることを目標としており、平成 25 年に改正された基本方針ではこれに加え、住宅の耐震化率を令和 2 年度までに 95%にすることを目標としていました。

令和 3 年 12 月に改正された基本方針では、令和 12 年までに耐震性が不十分な住宅を、令和 7 年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を、それぞれおおむね解消することを目標としています。

これを受け、県促進計画は、耐震性が不十分な住宅を令和 12 年度までにおおむね解消、耐震性が不十分な多数の者が利用する建築物を令和 7 年度までにおおむね解消、旧耐震基準で建てられた沿道建築物のうち、必要な耐震性能が確保されたものの割合を令和 12 年度までに 5 割とする目標を設定しています。

これらを勘案し、本市の今までの耐震化の推移及び支援施策内容を踏まえた上で、耐震化の目標を設定します。

区 分	これまでの推移（耐震化率）		耐 震 化 の 目 標
住宅	平成 27 年度 約 89% ※参考：79%（棟数で算出）	令和 3 年度 約 93% ※参考：82%（棟数で算出）	令和 12 年度 耐震性が不十分な建築物の解消
多数の者が利用 する建築物	平成 19 年度 約 78% （民間建築物のみ）	令和 3 年度 約 90%	令和 7 年度 耐震性が不十分な建築物の解消
耐震診断義務付 け沿道建築物			令和 12 年度 耐震性が不十分な建築物の解消

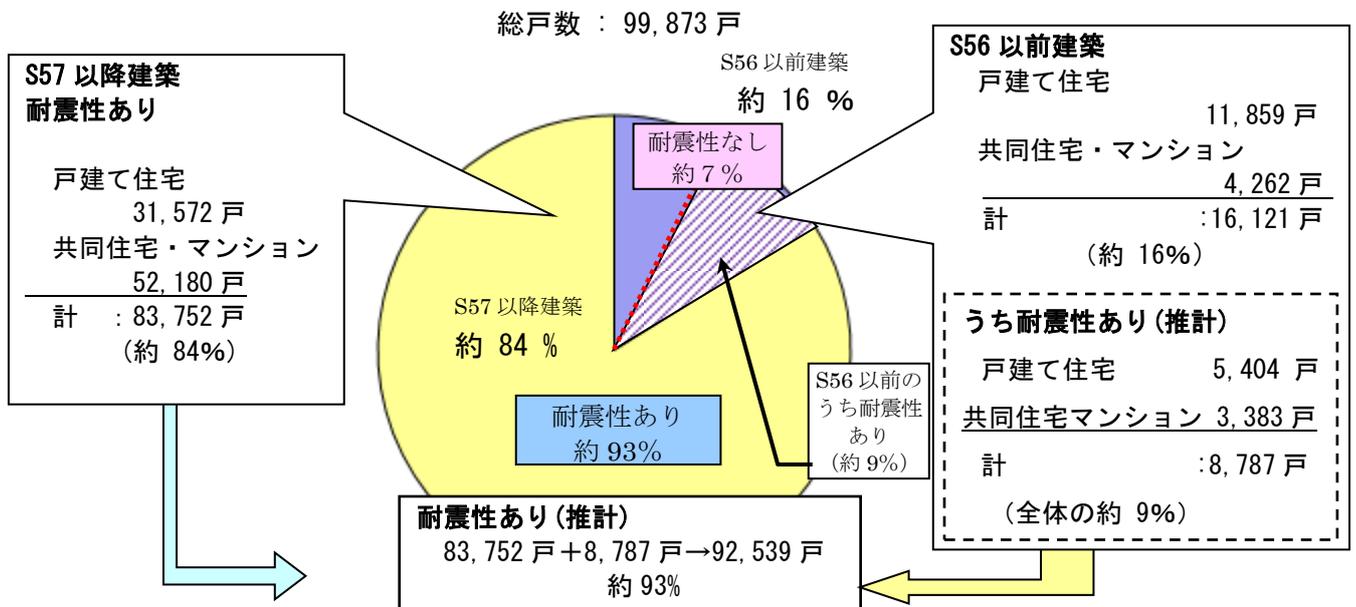
※「住宅の耐震化率」は、改定前の促進計画では棟数で算出していましたが、今回の促進計画で国及び県と同様に戸数による算出方法に改めました。

3 住宅の耐震化の現状と目標

(1) 住宅の耐震化の現状

分類		構造	現在(令和3年1月時点)					耐震化率 $f=(c+e)/a$
			全戸数		昭和56年以前 旧耐震建物計		昭和57年以降 新耐震建物計	
			$a=b+e$	$b=c+d$	耐震性あり c (推計値)	耐震性なし d (推計値)	耐震性あり e	
1	戸建て住宅	木造	38,293	10,984	4,723	6,261	27,309	83.7%
		非木造	5,138	875	681	194	4,263	96.2%
	戸建て住宅の計		43,431	11,859	5,404	6,455	31,572	85.1%
2	共同住宅	木造	14,093	389	163	226	13,704	98.4%
		非木造	42,349	3,873	3,220	653	38,476	98.5%
	共同住宅の計		56,442	4,262	3,383	879	52,180	98.4%
住宅合計		99,873	16,121	8,787	7,334	83,752	92.7%	

住宅の耐震化の推計 (令和3年度)



(2) 住宅の耐震化の目標

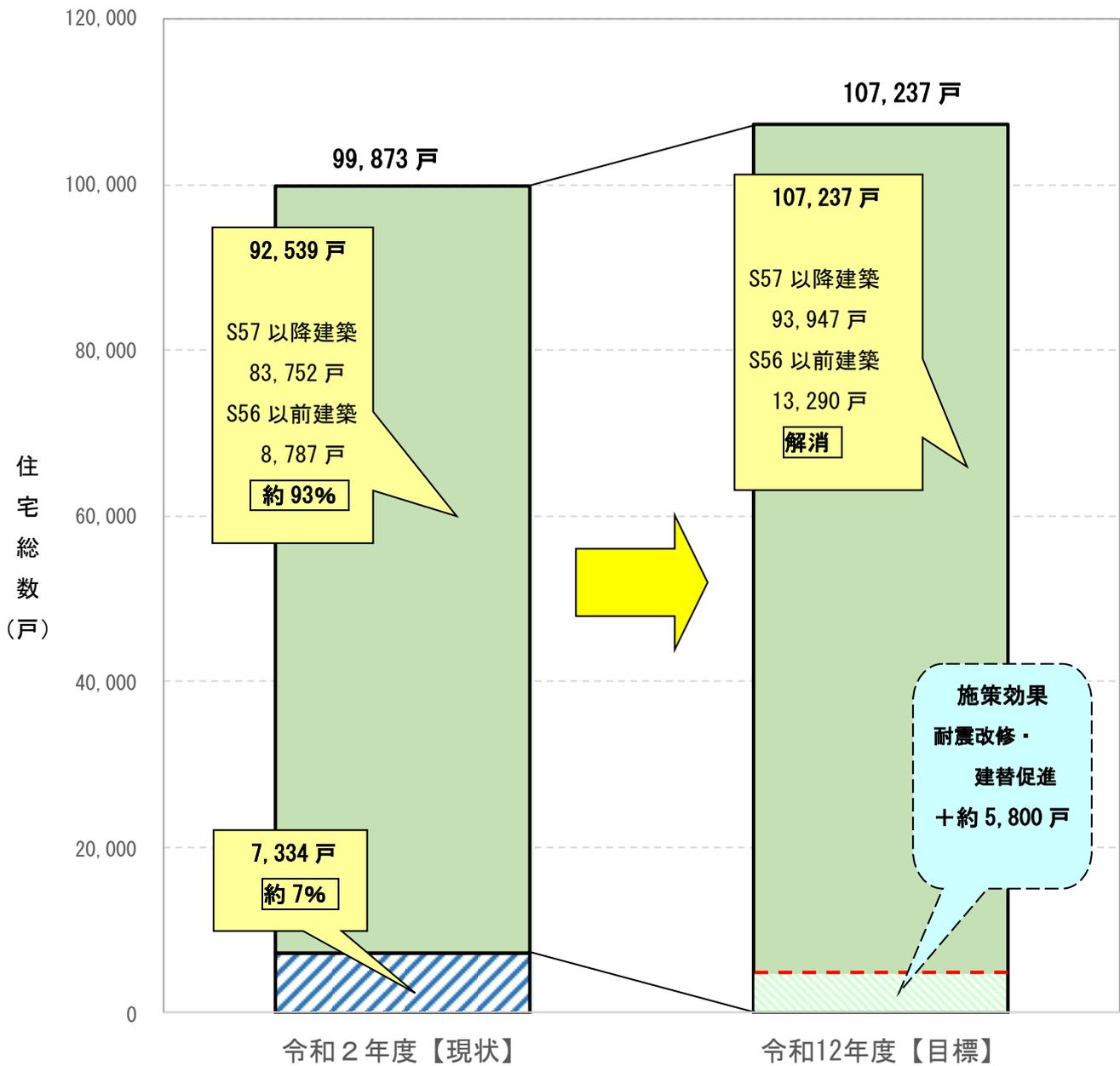
用途区分	現状（耐震化率）	耐震化の目標
住宅	令和3年度 約93%	令和12年度 耐震性が不十分な建築物の解消

平成27年から令和3年までのそれぞれの戸数の増減から推計すると、令和12年度には本市の住宅総数は約107,237戸まで増加し、昭和56年以前の旧耐震建物は13,290戸まで減少すると見込まれ、そのうち耐震性のないものは5,876戸と推計されることから、耐震化率は約95%まで自然上昇すると考えられます。

よって、耐震性が不十分な住宅を令和12年度までに解消とするために様々な施策により耐震改修及び建て替えを促進する対象戸数は約5,800戸と想定されます。

分類		構造	令和12年度(統計による推計値)				耐震化率 $f=(c+e)/a$	
			全戸数 $a=b+e$	昭和56年以前 旧耐震建物計 $b=c+d$		昭和57年以降 新耐震建物計 耐震性あり e		
				耐震性あり c	耐震性なし d			
1	戸建て住宅	木造	43,955	8,604	3,700	4,904	35,351	88.8%
		非木造	5,868	732	569	163	5,136	97.2%
	戸建て住宅の計		49,823	9,336	4,269	5,067	40,487	89.8%
2	共同住宅	木造	14,336	361	151	210	13,975	98.5%
		非木造	43,078	3,593	2,994	599	39,485	98.6%
	共同住宅の計		57,414	3,954	3,145	809	53,460	98.6%
住宅合計		107,237	13,290	7,414	5,876	93,947	94.5%	

住宅の耐震化の目標



- 耐震性あり【昭和56年6月以降の耐震性能を満たすもの】
- 耐震性なし【昭和56年6月以降の耐震性能を満たさないもの】

4 多数の者が利用する建築物の耐震化の現状と目標

(1) 多数の者が利用する建築物の耐震化の現状

多数の者が利用する建築物の令和3年の棟数は709棟であり、約27%に当たる194棟が昭和56年以前に建築されたものです。耐震化の現状としては、耐震性のあるものが636棟と推計されます。

令和3年度での耐震化率は、約90%と推計しています。

(2) 多数の者が利用する建築物の耐震化の目標

用途区分	現状（耐震化率）	耐震化の目標
多数の者が利用する建築物	令和3年度 約90%	令和7年度 耐震性が不十分な建築物の解消

多数の者が利用する建築物

用途		特定建築物の規模要件
学校	小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、盲学校及びろう学校若しくは養護学校	階数2以上かつ1,000㎡以上 (屋内運動場の面積を含む。)
	上記以外の学校	階数3以上かつ1,000㎡以上
体育館(一般公共の用に供されるもの)		階数1以上かつ1,000㎡以上
ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設		階数3以上かつ1,000㎡以上
病院及び診療所		階数3以上かつ1,000㎡以上
劇場、観覧場、映画館及び演芸場		階数3以上かつ1,000㎡以上
集会場及び公会堂		階数3以上かつ1,000㎡以上
展示場		階数3以上かつ1,000㎡以上
卸売市場		階数3以上かつ1,000㎡以上
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗		階数3以上かつ1,000㎡以上
ホテル及び旅館		階数3以上かつ1,000㎡以上
事務所		階数3以上かつ1,000㎡以上
老人ホーム、老人短期入所施設、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの		階数2以上かつ1,000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの		階数2以上かつ1,000㎡以上
幼稚園及び保育所		階数2以上かつ500㎡以上
博物館、美術館及び図書館		階数3以上かつ1,000㎡以上
遊技場		階数3以上かつ1,000㎡以上
公衆浴場		階数3以上かつ1,000㎡以上
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの		階数3以上かつ1,000㎡以上
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗		階数3以上かつ1,000㎡以上
工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供するものを除く。）		階数3以上かつ1,000㎡以上
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの		階数3以上かつ1,000㎡以上
自動車庫庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設		階数3以上かつ1,000㎡以上
郵便局、保健所、税務署、その他これに類するもの		階数3以上かつ1,000㎡以上

※賃貸共同住宅については、前節の「住宅」に含めているため除かれています。

耐震性が不十分な多数の者が利用する建築物を令和7年度までに解消とするためには、現状で耐震性のないと推定される73棟の耐震化を促進する必要があると考えられます。

昭和56年以前に建築された耐震性を有しない建築物に対しては耐震化に関する指導・助言を直接行いながら耐震改修の促進を図ってまいります。

5 公共建築物(市有)の耐震化

公共建築物(市有)の耐震化の現状

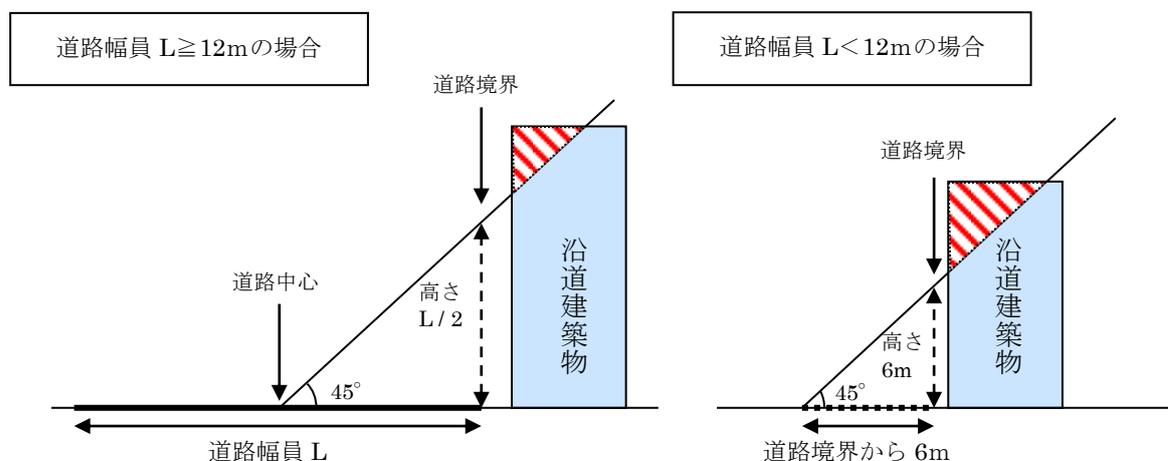
公共建築物における災害時の拠点となるものや不特定多数が利用するもの等で、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築されたものについては、耐震診断を行って耐震性を確認しており、耐震診断結果において補強が必要となったものについては当初の促進計画に基づき耐震補強を行っており、耐震化は完了しています。

6 地震時に通行を確保すべき道路に関する事項

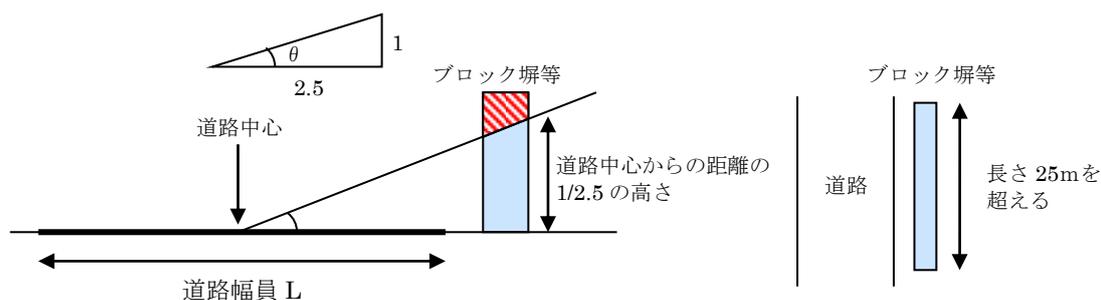
地震時に道路を閉塞する可能性のある建築物のうち、昭和 56 年 5 月以前に建築がされたものについては、耐震性に関する指導・助言・指示を行うことや耐震診断の義務付けについて定めることができます。また、平成 31 年 1 月の法令等の改正により、建築物に附属する組積造の塀（以下「ブロック塀等」という。）についても追加されました。

道路を閉塞する可能性がある建築物及びブロック塀等とは、下図のように倒壊時に道路の半分を閉塞してしまうものをいいます。

地震時に通行を確保すべき道路の建築物



地震時に通行を確保すべき道路の建築物に附属するブロック塀等



(1) 県促進計画で位置付けられる緊急輸送道路

県促進計画では、県の地域防災計画で指定されている大規模地震災害時における緊急輸送道路のうち、県域を越えた広域ネットワークを形成する路線の政令市以外の区域を法第 5 条第 3 項第 2 号に基づく耐震診断を義務化する道路として位置付けています。

これにより、建築物の所有者は耐震診断を実施し、所管行政庁にその結果を報告することが義務付けられ、その結果に応じて耐震改修を行うよう努めることとされています。必要な耐震改修が行われていないと認められる場合には指示の対象となっています。

また、上記以外の緊急輸送道路の第1次路線、第2次路線の全路線を法第5条第3項第3号に基づく道路として位置付けていることから、建築物の所有者は耐震診断を行い結果に応じて耐震改修を行うよう努めることが求められています。

なお、必要な耐震化が行われていないと認められる場合には指導・助言・指示の対象となっています。

(2) 本計画で位置付ける緊急輸送道路等

ア 耐震診断を義務付ける緊急輸送道路

法では、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等、地域の防災上の観点から重要な道路の沿道建築物について、耐震化の促進を図るべきとされています。

本市においては、地震発生直後から迅速かつ円滑に避難・救急活動を行うため、緊急車両の通行の確保が必要となる緊急交通路^{※1}を指定し、かつ避難者への緊急物資等を届けるため、他縣市からの物資を輸送するための広域ネットワークを有する道路で、かつ市域内における重要な防災・物流拠点や災害対策本部を結ぶ道路である第1次緊急輸送道路^{※2}の特に重要な区間である次の道路を、法第6条第3項第1号に基づく耐震診断を義務化する道路として指定します。

これにより、建築物の所有者は耐震診断を実施し、平成31年3月31日までに本市へ結果を報告することが義務付けられます。また、その結果に応じて耐震改修を行うよう努めることとなります。

なお、必要な耐震改修が行われていないと認められる場合には指導・助言・指示の対象となります。

路線名	指定区間
国道129号 (一部国道246号重複区間を含む)	本市区間全線

※1 緊急交通路

地震等発生時において県公安委員会が指定する路線です。指定された路線では被害者の避難及び救出・救助、消火活動等に使用される緊急通行車両以外の車両は、通行の禁止、制限の交通規制を受けることとなります。

※2 緊急輸送道路

地震等の大規模災害発生直後から、救助活動人員や物資等の緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、道路管理者等が事前に指定する路線です。指定された路線については、自然災害への安全度を高めるため、道路施設の防災対策を優先して進めます。

イ その他の緊急輸送道路等

本市においては県の地域防災計画で指定されている緊急輸送道路のうち、上記緊急輸送道路以外を法第6条第3項第2号における道路として位置付けます。

これにより、県の緊急輸送道路同様、当該路線の沿道建築物については、必要な耐震化が行われていないと認められる場合には指導・助言・指示の対象となります。

その他、厚木市地域防災計画において記載のある緊急輸送道路及びその他の防災拠点に至る路線については、指導・助言・指示の対象とはしないものの、地震時に緊急輸送道路として有効に機能するよう、沿道の耐震化の普及啓発に努めてまいります。

厚木市内における地震時に通行を確保すべき道路等一覧

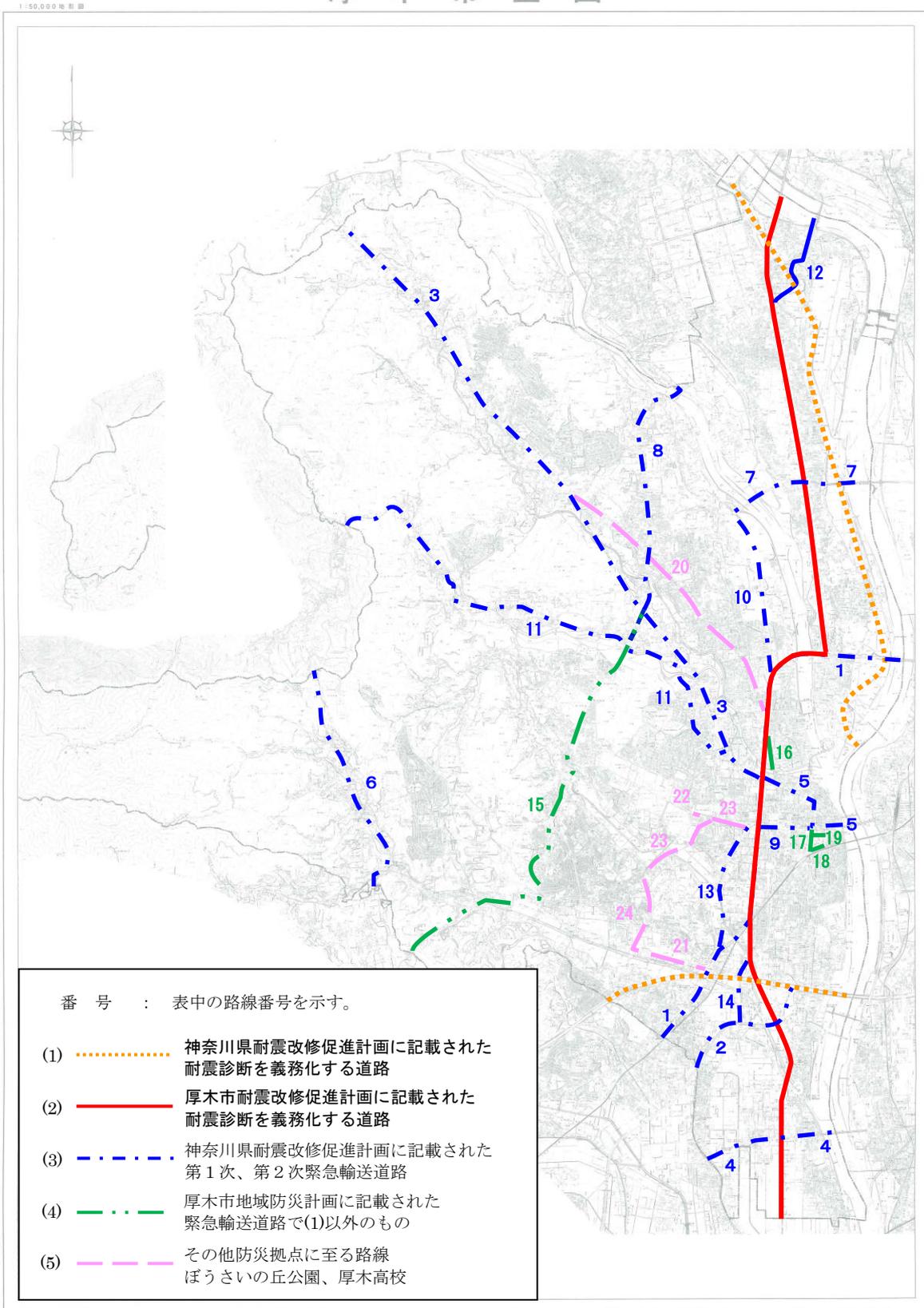
路線番号	路線分類	路線名	指定区間	
県指定	(1) 神奈川県耐震改修促進計画記載 第1次・第2次 緊急輸送道路	東名高速自動車道①	本市区間全線(県指定 耐震診断義務化道路)	
県指定		圏央道①	本市区間全線(県指定 耐震診断義務化道路)	
市指定		国道129号①	本市区間全線(市指定 耐震診断義務化道路)	
1		国道246号①	本市区間全線	
2		国道271号(小田原厚木道路)①	本市区間全線	
3		国道412号①	本市区間全線	
4		県道22号(横浜伊勢原)①	本市区間全線	
5		県道43号(藤沢厚木)① 県道60号①	本市区間全線(下記路線No.19を除く) 県道43号交点～国道246号交点	
6		県道64号(伊勢原津久井)①	本市区間全線	
7		県道42号(藤沢座間厚木)①	本市区間全線	
8		県道63号(相模原大磯)①	県道60号交点～愛川町境	
9		県道603号(上粕屋厚木)①	県道43号交点(中町)～ 国道246号交点(水引)	
10		市道1-24号線①	国道246号交点～県道42号交点	
11		県道60号(厚木清川)②	本市区間全線(上記路線No.8を除く)	
12		県道508号(厚木城山)②	国道129号交点～相模原市境	
13		県道603号(上粕屋厚木)②	国道246号交点(水引)～ 国道246号交点(船子)	
14		県道63号(相模原大磯)①	国道129号交点～伊勢原市境	
15		(2) 厚木市地域防災計画 記載 緊急輸送道路 【(1)以外のもの】	県道63号(相模原大磯)①	県道60号交点～伊勢原市境
16			県道43号(藤沢厚木)①	国道246号交点～市道1-03号線交点
17			県道602号(本厚木停車場)②	県道43号交点(中町)～ 市道2-02号線交点
18			都市計画道路3・6・1中町北停車場線②	県道602号交点～市道A-5号線交点
19			市道A-358号線②	全線
20		(3) その他防災拠点に至る路線	市道1-30号線 (旧国道412号)	国道246号交点(妻田)～ 国道412号交点
21	県道603号(上粕屋厚木)		市道1-27号線交点～ 国道246号交点(森の里入口)	
22	市道1-9号線		市道1-23号線交点(厚木高校入口)～ 市道E-36号線交点	
23	市道1-23号線		県道603号交点(水引)～市道1-27号線 交点	
24	市道1-27号線		県道603号交点～市道1-23号線交点	

※路線名①…第1次緊急輸送道路

路線名②…第2次緊急輸送道路

緊急輸送道路等 路線図

厚木市 全図



7 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物の耐震化

危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物は令和3年時点で総棟数が95棟であり、その内、21棟が昭和56年の新耐震基準導入前に建築された建物です。

これらの建築物は、主に工場内の屋内貯蔵所やガソリンスタンドであり、そのほとんどが消防法に規定する可燃性の液体類を貯蔵している施設ですので、消防部局と連携を図りながら直接所有者への指導・助言を行うことで耐震改修の促進を図ってまいります。

危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物

(政令で定める数量以上の危険物を貯蔵し、処理する建築物)

危険物の種類	56年以前 件数	57年以降 件数	合計
1. 火薬類（法律で規定）イ～チ	1	2	3
2. 消防法第2条第7項に規定する危険物	18	69	87
3. 危険物の規制に関する政令に規定する可燃性液体類	2	3	5
合計	21	74	95

対象危険物の一覧

危険物の種類	危険物の数量
1. 火薬類 イ 火薬 ロ 爆薬 ハ 工業雷管若しくは電気雷管又は信号雷管 ニ 銃用雷管 ホ 実包若しくは空包、信管若しくは火管又は電気導火線 ヘ 導爆線又は導火線 ト 信号炎管若しくは信号火箭又は煙火 チ その他の火薬又は爆薬を使用した火工品	10 t 5 t 50 万個 500 万個 5 万個 500 km 2 t 当該火工品の原料となる火薬又は爆薬の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数量
2. 消防法第2条第7項に規定する危険物	危険物の規制に関する政令別表第三の指定数量の欄に定める数量の10倍の数量
3. 危険物の規制に関する政令別表第4備考第6号に規定する可燃性固体類	30 t
4. 危険物の規制に関する政令別表第4備考第8号に規定する可燃性液体類	20 m ³
5. マッチ	300 マッチトン※
6. 可燃性のガス（7及び8を除く。）	2 万 m ³
7. 圧縮ガス	20 万 m ³
8. 液化ガス	2,000 t
9. 毒物及び劇物取締法第2条第1項に規定する毒物（液体又は気体のものに限る。）	20 t
10. 毒物及び劇物取締法第2条第2項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。）	200 t

※ 1 マッチトンは、並型マッチ(56×36×17 mm)で7,200個、約120 kg。

第4章 建築物の耐震化を促進するための施策

1 耐震化の促進に関する基本的な考え方

(1) 建築物の所有者・管理者による耐震化の推進

建築物の耐震化促進のためには、建築物の所有者や管理者が、自らの生命及び財産は自らが守るという意識を持つとともに、所有し、又は管理する建築物の倒壊等により周辺の安全に支障を来すことがないように、建築物の耐震性を把握し、必要に応じて耐震化を進めることが求められます。

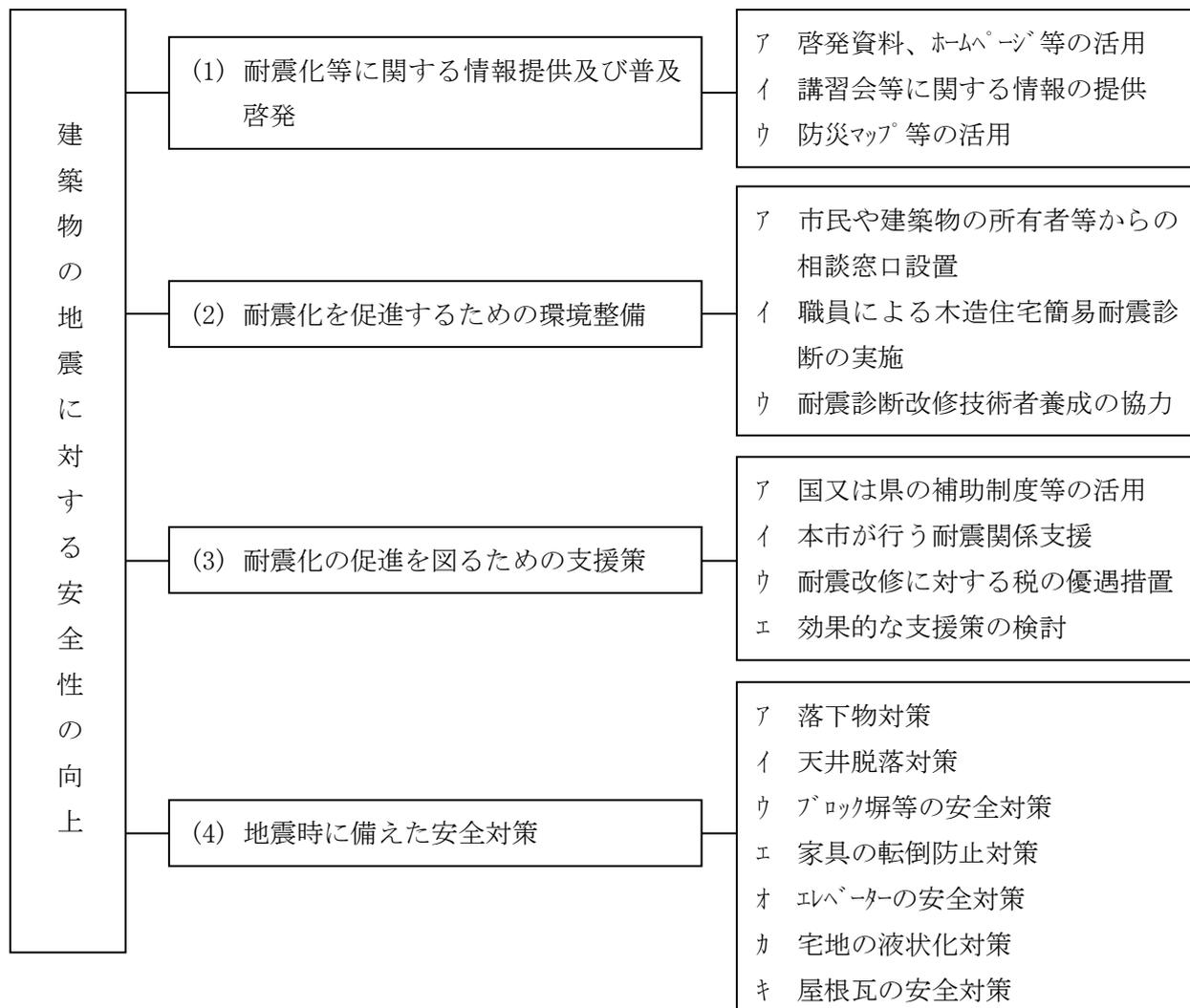
(2) 市による建築物の所有者等への支援

本市では建築物の耐震化に関する責任が所有者等にあることを自覚してもらえよう市民への耐震に関する意識啓発をより一層進めます。

また、建築物の所有者等が、建築物の耐震化を行いやすいように、適切な情報提供を始めとして、耐震診断及び耐震改修に係る負担軽減のための支援策等を推進します。

2 耐震化を促進するための施策

耐震化を促進するため、様々な施策を総合的かつ効果的に展開します。



(1) 耐震化等に関する情報提供及び普及啓発

本市は建築物の耐震化を促進するため所有者等に対して、意識啓発、窓口相談、耐震診断等の事業実施の各段階で必要となる施策を講じることによって耐震化の総合的な支援を行います。

ア 啓発資料、ホームページ等を活用した意識啓発

耐震化に関するパンフレット等を本市の窓口で配布するとともに、各種イベント等でも配布し、耐震化の重要性についての意識啓発に努めます。

また、パンフレットの内容を本市のホームページに掲載するとともに、併せて建築物の耐震化に係る各種情報へのリンク設定を充実する等ホームページを活用した啓発を行います。

その他、広報あつぎ、デジタルサイネージ、回覧による周知や防災週間及び定期報告制度を活用した啓発、耐震に関する各種相談や地域巡回等を通じて把握した実状に対し、効果的な啓発活動を行います。

イ セミナー及び講習会の開催の情報提供

国、県及び関係団体が行う技術者の育成、セミナー及び講習会の開催等耐震化を促進するための環境整備に関する情報の提供に努めます。

ウ 防災マップ等の活用

建物所有者が災害に対する意識を深められるように、県内における過去の被害区域や急傾斜地崩壊危険区域等の法指定危険区域、災害予測箇所が表示された「神奈川県アボイドマップ」や市内における災害時に避難する広域避難場所、指定避難所、市立公民館や消防署の場所が表示された各種ハザードマップ等の活用を図ります。

※ 神奈川県アボイドマップは県政情報センター行政資料コーナーや地域県政総合センター県政情報コーナーで、各種ハザードマップは市政情報コーナーや本市のホームページで確認することができます。

(2) 耐震化を促進するための環境整備

建築物の所有者等が耐震化に取り組みやすいよう、相談に対応するとともに、耐震化の促進を図るための啓発活動や耐震診断を行う技術者の養成の環境整備を進めていきます。

ア 市民相談体制

本市の建築指導課に相談窓口を設置して、市民及び特定建築物の所有者からの相談に対応します。これらの窓口では木造住宅の耐震性に関する自己点検の方法、補強方法の概要、分譲マンション（区分所有型）の耐震相談や建築物の耐震化に関する効果的な啓発活動を行います。

その他、密集住宅地等においては再開発手法等を参考にした戸建住宅から共同住宅への集約化についてアドバイスを行い、地震以外の防災にも安心な建築物への建て替え相談も行います。

イ 職員による無料簡易耐震診断の実施

市内の各公民館や市役所等において、本市の職員が市民の方々の木造住宅の簡易診断を図面により実施し、耐震改修等の方法や進め方及び耐震相談に対応します。

その他、市役所等へお越しいただくことが困難な方に向けて、戸別訪問により耐震診断等を実施する等、個別の事情に対応して耐震化の促進を図ります。

ウ 耐震診断改修技術者の養成等への協力

本市の木造住宅耐震診断改修技術者に登録するには、建築士であることに加えて一般財団法人日本建築防災協会が行う国土交通大臣登録「木造耐震診断資格者講習」の受講修了を条件としているため、更なる技術者の拡充を図るため周知活動を行います。

また、技術者の技術力向上を図るため、県等が行う耐震診断技術者養成のセミナー等の周知活動を行います。

(3) 耐震化の促進を図るための支援策

ア 国又は県の補助制度等の活用

国の「社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）」、「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」等を活用し、耐震診断及び耐震改修の促進を図ります。

同様に、「神奈川県市町村消防防災力強化支援事業費補助金」等により、新耐震基準以前の耐震性が低い建築物の耐震診断補助及び耐震改修補助を行う市町村に対し、県から財政支援が行われていますのでこれらを併せて活用し、耐震診断及び耐震改修の促進を図ります。

イ 市が行う耐震関係支援

(7) 木造住宅の耐震化

a 木造住宅耐震診断の実施

耐震化への第一歩である耐震診断について、建築年が古く耐震性が低いと考えられる木造住宅について、本市に登録された技術者による耐震診断を引き続き行います。

b 簡易耐震診断手法の普及

木造住宅については、市民自らが簡易診断を行えるよう、現行の簡易診断を分かりやすく解説する仕組みの構築に向けて一般財団法人日本建築防災協会及び県のリーフレットの配布、かつ、ホームページへの掲載に取り組みます。

c 木造住宅耐震改修促進事業の推進

木造住宅の耐震化を推進するため、木造住宅耐震診断を行った後に一定基準を満たす耐震補強をする工事等についての補助を引き続き行います。

d 木造住宅の耐震化を促進するための新たな支援制度

木造住宅について更なる耐震化の促進を図るため除却、建替え費用に対する補助制度や高齢者等に対する補助制度の拡充、また、避難弱者等に対する比較的安価で簡易な耐震補強方法に対する支援制度やその他倒壊の危険性のある住宅への建て替え等に関する支援制度等についても検討を行い、耐震化に取り組みます。

(4) 非木造住宅の耐震化（分譲マンションの耐震化）

a マンション耐震アドバイザー派遣

マンションは建物が倒壊した場合にはその周辺に与える影響も含めて危害が大きく、特に旧耐震基準で建てられたピロティ形式の建築物の耐震性に問題があるとされています。

す。

特に分譲マンションについては、一旦被災した場合その再建には区分所有者等による合意形成が障害となり、通常の建築物以上に困難を伴うことも多く、地震発生後の問題を拡大させることとなります。

このことから耐震化への検討を始めるきっかけとして旧耐震基準であるマンションの管理組合への建築士によるアドバイザー派遣を行います。

b マンション耐震予備診断補助制度

旧耐震であるマンションの管理組合が耐震診断の必要性を考えている場合に、本診断の必要性の有無を判断するための予備診断に対する費用の補助を行います。

c 分譲マンション耐震化の支援事業の拡充や制度の検討

分譲マンションの管理組合における意見集約状況に合わせて、耐震の本診断への支援事業やその他効果的な支援制度の創設を検討し、耐震化の促進を図ります。

d 区分所有建築物の決議要件の緩和（法第 25 条）

耐震改修促進法において、耐震診断を行った区分所有建築物の管理者等は、所管行政庁から、当該区分所有建築物が耐震改修を行う必要がある旨の認定を受けることができます。

これにより、認定を受けた区分所有建築物は、区分所有法（建物の区分所有等に関する法律第 17 条）に規定する共用部分の変更決議については 3/4 とあるものが 1/2 へと緩和されることとなったことから、この制度を活用し耐震化の促進を図ります。

(ウ) 自治会館の耐震化の推進

自治会活動の拠点である自治会館は、災害時に活用される可能性があることから、引き続き、耐震改修が必要な自治会館に対し地域集会施設建設費等補助金による支援を行うことで、耐震化の促進に努めます。

(I) 多数の者が利用する建築物等の耐震化

不特定多数又は避難弱者が利用する大型建築物は地震で倒壊すると甚大な被害が発生するおそれがあることから、法において建築物の所有者に対し、平成 27 年 12 月までに耐震診断を実施して報告するよう義務付けがされ、その結果報告がなされました。

今後は、耐震診断によって耐震改修が必要とされた建築物については、本市は国や県と連携をしながら早急に耐震改修や建替えができるよう、必要な環境整備をするよう努めます。

また、耐震診断の義務付けがされた以外の多数の者が利用する建築物について、耐震改修の実情把握のため実施したアンケート調査結果を踏まえ、所有者等に対して耐震化の意識向上のための効果的な啓発活動を行います。

さらに、法においては以下の耐震化促進の手法が用意されていることから、この制度を活用して耐震化の促進を図ります。

a 耐震改修工事に係る容積率、建ぺい率等の緩和（法第 17 条）

これまで、耐震改修を行う場合に建築物の床面積が増加することから、有効に活用できない耐震改修工法がありました。

今後は、建築物の耐震改修の計画を作成し、所管行政庁の認定を受けることにより、耐震改修でやむを得ず増築がされるものについては、容積率、建ぺい率の特例措置が認められることとなり、耐震改修工法の拡大につながります。

b 建築物の地震に対する安全性の表示制度（法第 22 条）

建築物の所有者は、所管行政庁から建築物が地震に対する安全性に係る基準に適合している旨の認定を受けることができ、認定を受けた建築物の所有者はその建築物や広告等に認定を受けたことを表示することにより、地震に対する安全性をPRすることができます。

c 診療所に対する耐震化の補助制度の検討

市内診療所について、災害時においても診療が継続できるよう耐震化の促進を図るため、耐震の支援事業やその他効果的な補助制度の創設を検討します。

(オ) 避難路沿道建築物の耐震化

耐震診断を義務付ける緊急輸送道路の沿道建築物に対しては、耐震診断・耐震改修の補助による支援を行います。また、更なる効果的な補助制度の拡充の検討、耐震診断を義務付ける緊急輸送道路以外の緊急輸送の骨格をなす第1次路線及び第2次路線について、県と連携しながら、対象となる建築物等の耐震化支援策を検討し、耐震化の促進を図ります。

ウ 耐震改修に対する税の優遇措置

民間の建築物の所有者又は管理者が耐震診断及び耐震改修を実施する際の費用に関する税の優遇措置等についての周知を図り、耐震診断及び耐震改修の促進を図ります。

(7) 住宅の耐震改修を行った者に対する所得税額の特別控除及び固定資産税額の減額措置について、市民への周知を図ります。

(4) 一定基準を満たしている耐震改修に対する補助制度の利用者に対し、所得税額の特別控除の申請に要する証明書を発行し、また、固定資産税額の減額措置を行うことで制度の普及を促進します。

エ 効果的な支援策の検討

上記の他、耐震化について情報提供や啓発活動を積極的に行っていきませんが、同時に、耐震相談や地域巡回等を通じて得た情報を台帳に記録して耐震化の進行管理に努めるとともに、効果的な支援制度の一助として、専門的な技術を持つボランティアの方々の協力も視野に入れ、継続的に調査・検討を行い、耐震化の促進を図ります。

(4) 地震時に備えた安全対策

平成 30 年 6 月の大阪府北部地震におけるブロック塀等の倒壊被害、令和 3 年 2 月の福島県沖地震における屋根瓦の脱落被害を受け、建築物の耐震化促進のほかに、地震時における安全性の向上を図るために、庁内の関連する部署と連携し、次の取組を進めます。

ア 落下物対策

大規模な地震の際には建築物の倒壊だけではなく、窓ガラスや外壁、袖看板等の建築物の

外装材の損壊・落下による被害も想定されます。

こうした被害は、昭和 53 年の宮城県沖地震で注目され、その後の度重なる大地震や平成 23 年の東北地方太平洋沖地震でも多数の被害が確認されました。

このため、地震発生時に建築物からの落下物を防ぎ、安全性を確保するため、建築物の所有者等に対して適正な維持管理の啓発及び指導を図ります。

特に、建築物の敷地に余裕がない、人通りの多い繁華街や通学路沿いの建築物について落下防止対策の実施状況を把握するとともに、未対策建築物について、その所有者等への改善指導等を進めます。

イ 天井脱落対策

平成 23 年の東日本大震災では、比較的新しい建築物も含め、体育館、劇場等の大規模空間を有する建築物の天井が脱落して、甚大な被害が多数発生し、天井の脱落対策に係る新たな基準が定められたことから、既存建築物についても定期報告制度等を通じて状況の把握を行い、建築物の所有者等に耐震化の基準を周知するとともに、脱落防止措置を講じて安全性の確保を図るよう指導します。

ウ ブロック塀等の安全対策

平成 30 年の大阪府北部地震では、コンクリートブロック塀の倒壊による人的被害が発生しました。今後起こり得る大規模な地震に備え、ブロック塀等の倒壊を防ぎ、安全性を確保するため、ブロック塀等の正しい施工方法の普及啓発及び本市内における通学路等の避難路のブロック塀等の安全対策を進めます。

(7) 厚木市危険ブロック塀等防災工事補助金交付制度

個人所有の危険なブロック塀等に対し、ブロック塀等の撤去や安全な工作物等への改善工事について補助を行います。

エ 家具の転倒防止対策

近年の大地震では、地震による建物被害がない場合でも、家具の転倒や散乱によって怪我をしたり、避難が遅れたりする等の人的被害が多く見受けられました。

耐震セミナーや講習会等の際に、パンフレットにより、家具の転倒防止対策について市民に周知するとともに、家具の固定方法等の普及を図ります。

特にひとり暮らしの老人の方々等に対しては、家具転倒防止対策のための事業を、更に推進します。

(7) 家具転倒防止対策事業

ひとり暮らし老人登録者、ねたきり・認知症老人登録者を含む高齢者世帯及び重度の身体障がい者のみの世帯及び重度の身体障がい者と高齢者で構成されている世帯に対し、家具転倒防止器具の取付けを行います。

オ エレベーターの安全対策

平成 17 年 7 月の千葉県北西部の地震では、首都圏の多くのビルでエレベーターの緊急停止が起り、人が閉じ込められる事故が発生しました。

このため、現行の「昇降機耐震設計・施工指針（（財）日本建築設備・昇降機センター、（社）日本エレベータ協会発行）」に定める地震対策がなされていない既存エレベーターについて、建築基準法の定期検査の機会を捉え、地震時のリスク等を建築物所有者等に周知し、安全性の確保の促進を図ります。

カ 宅地の液状化対策の普及啓発

近年、大地震における宅地の液状化の被害についての対策が必要とされていることから、平成 25 年度に改定された「建築物の液状化対策マニュアル」（神奈川県県土整備局建築住宅部建築指導課）を用いて、液状化が起りやすい土地の判定方法、建築物の液状化対策工法、「厚木市地区別防災カルテ」の液状化危険度マップ等について情報提供し、普及啓発を行います。

キ 屋根瓦の安全対策

令和 3 年福島県沖地震において、屋根瓦の脱落が発生し、修繕が必要となる事例が複数みられました。また、瓦の緊結方法等の建築基準法による告示が改正（令和 4 年 1 月施行）され、地震時の脱落防止対策を講ずることが必要となりました。具体的な緊結方法などホームページ等で住宅所有者や施工者等へ周知し、安全性の確保を図るように指導します。

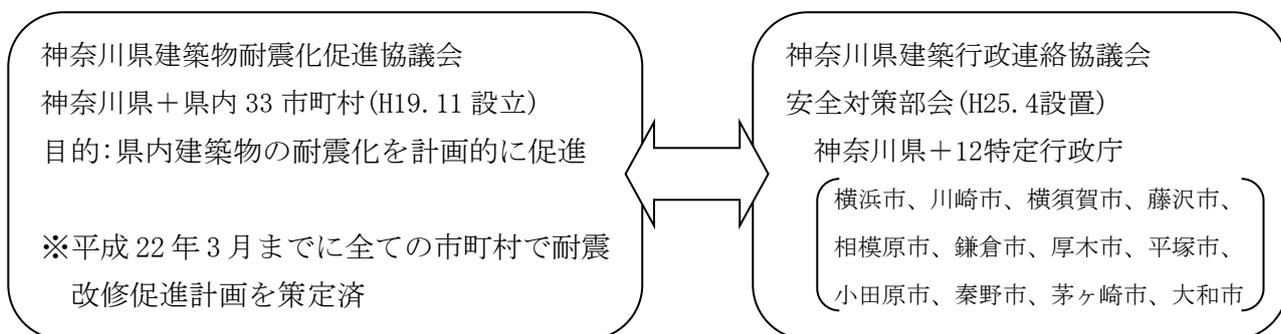
3 推進体制

(1) 県と市町村との連携

平成19年11月に、県と33市町村では、県内の建築物の耐震化を計画的に促進することを目的として、「神奈川県建築物耐震化促進協議会」を設置しました。

この協議会での活動を通じて、平成22年3月末までに、全ての市町村において耐震改修促進計画が策定され、建築物の耐震化に向けて連携して取り組んでいます。

また、県内の特定行政庁（県及び12市）が建築基準法の取扱い等について連絡調整を行う場である「神奈川県建築行政連絡協議会」の中に安全対策部会を設置し、法に基づく指導・助言・指示等について連絡調整を行いながら、建築物の耐震化に向けて取り組みます。



(2) 関係部局との連携

耐震対策にあたっては、防災部局を始めとする関係部局と連携し、取り組みます。また、建築物の所有者の高齢化等も踏まえ、福祉部局との連携も進めていきます。

第5章 耐震改修等を促進するための指導や命令等

1 耐震改修促進法による指導及び助言の実施

法では、耐震関係の基準に適合していない全ての建築物（住宅も含まれます。）について耐震化の努力義務が課されました。

これに伴い、本市は、建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施のために必要性があると認められる場合は、当該建築物の所有者に直接訪問等による必要な指導、助言を行います。

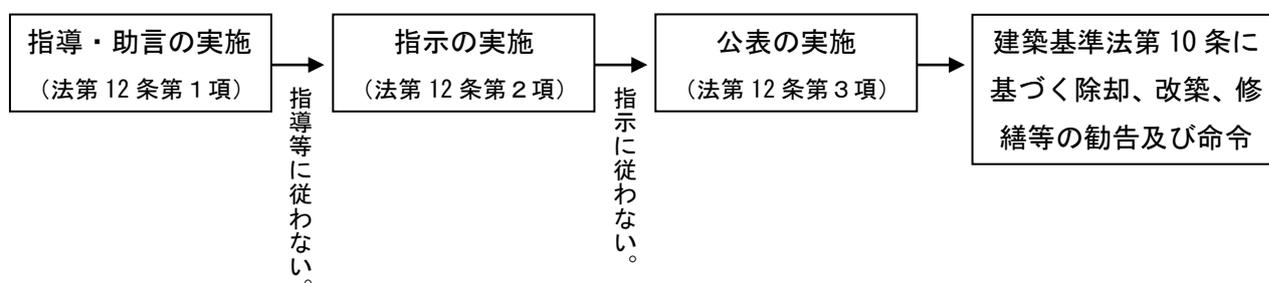
2 耐震診断の実施が義務付けられた建築物への対応

法で耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物、及び本市が促進計画に記載した要安全確認計画記載建築物については、建築物の所有者等に対して個別で通知を行う等、制度の十分な周知に努め、耐震診断及び耐震改修の確実な実施を促します。

その後、期限までに耐震診断が実施されない場合には、個別の通知等により耐震診断の実施を促し、それでも実施しない所有者については、相当の期限を定めて耐震診断の実施を命じるとともにその旨を公表します。

また、耐震診断の結果、耐震改修等が必要となる場合は、必要に応じて指導、助言を行い、指導に従わない場合は必要な指示を行うこととします。

所有者がこれに従わない場合には、その旨を公表し、なお、耐震改修等を行わない場合にあっては、建築基準法に基づいた勧告や命令を行います。



3 耐震診断の結果の公表

建築物の所有者から報告を受けた耐震診断の結果については、国土交通省令に基づき、ホームページで公表します。

4 施策のフォローアップについて

促進計画の耐震化の目標達成については、耐震化率を毎年度検討することにより計画の進捗を把握しながら、必要に応じて計画の見直しや事業の改廃、制度拡充等を研究し、耐震化の促進に努めてまいります。

厚木市耐震改修促進計画

平成21年（2009年）3月

平成27年（2015年）3月（改定）

平成28年（2016年）3月（改定）

令和 3年（2021年）3月（改定）

令和 4年（2022年）3月（改定）

令和 4年（2022年）9月（改定）

発 行 厚木市

編 集 厚木市 まちづくり計画部 建築指導課

〒243-8511 厚木市中町3丁目17番17号

電 話 046 (225) 2434 (直通)

F A X 046 (223) 0166

U R L [http:// www.city.atsugi.kanagawa.jp/](http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/)

E-mail 5700@city.atsugi.kanagawa.jp